

平成 16年 3月期

中間決算短信 (非連結)

平成 15年 11月 13日

上場会社名 **大丸エナウイン株式会社**

上場取引所

東京 大阪証券取引所 (市場第二部)

コード番号 9 8 1 8

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 伊藤 吉朝

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 竹川 卯三郎

TEL (06)6685- 5106

中間決算取締役会開催日 平成15年11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

## 1. 15年9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,761	(3.4)	165	(46.7)	192	(41.7)
14年9月中間期	6,538	(4.9)	311	(1171.0)	330	(684.7)
15年3月期	14,940	(2.3)	643	(27.8)	678	(25.6)

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	8	(93.8)	1	09		
14年9月中間期	141	( )	17	66		
15年3月期	299	(385.6)	34	42		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円  
 期中平均株式数 15年9月中間期 8,032,899株 14年9月中間期 8,033,061株 15年3月期 8,032,992株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5	50		
14年9月中間期	5	50		
15年3月期			11	00

(注) 15年9月中間期配当金内訳  
 記念配当 0円00銭  
 特別配当 0円00銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年9月中間期	9,319		6,583		70.6	819	57	
14年9月中間期	9,099		6,494		71.4	808	43	
15年3月期	9,955		6,593		66.2	817	92	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 8,032,886株 14年9月中間期 8,032,940株 15年3月期 8,032,910株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 13,614株 14年9月中間期 13,560株 15年3月期 13,590株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
15年9月中間期	579	1,408		195		1,310		
14年9月中間期	288	304		44		1,899		
15年3月期	752	680		88		1,943		

## 2. 16年3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	
通期	15,200		780		280	5	50	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円96銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料5ページの「(3)通期の見通し」をご参照願います。

# ① 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 2社並びに関連会社 2社で構成されており、LPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

## 【ぼっぼガス事業部】

当社が石油精製会社から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

## 【エネルギー事業部】

### エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社から仕入れたプロパンガス（小売除く）、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピフコシティガス（株）、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

このほか、非連結子会社の（有）協和産業がLPガスの充填事業を行っております。

### 住 宅 設 備

当社が住宅機器製造会社から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

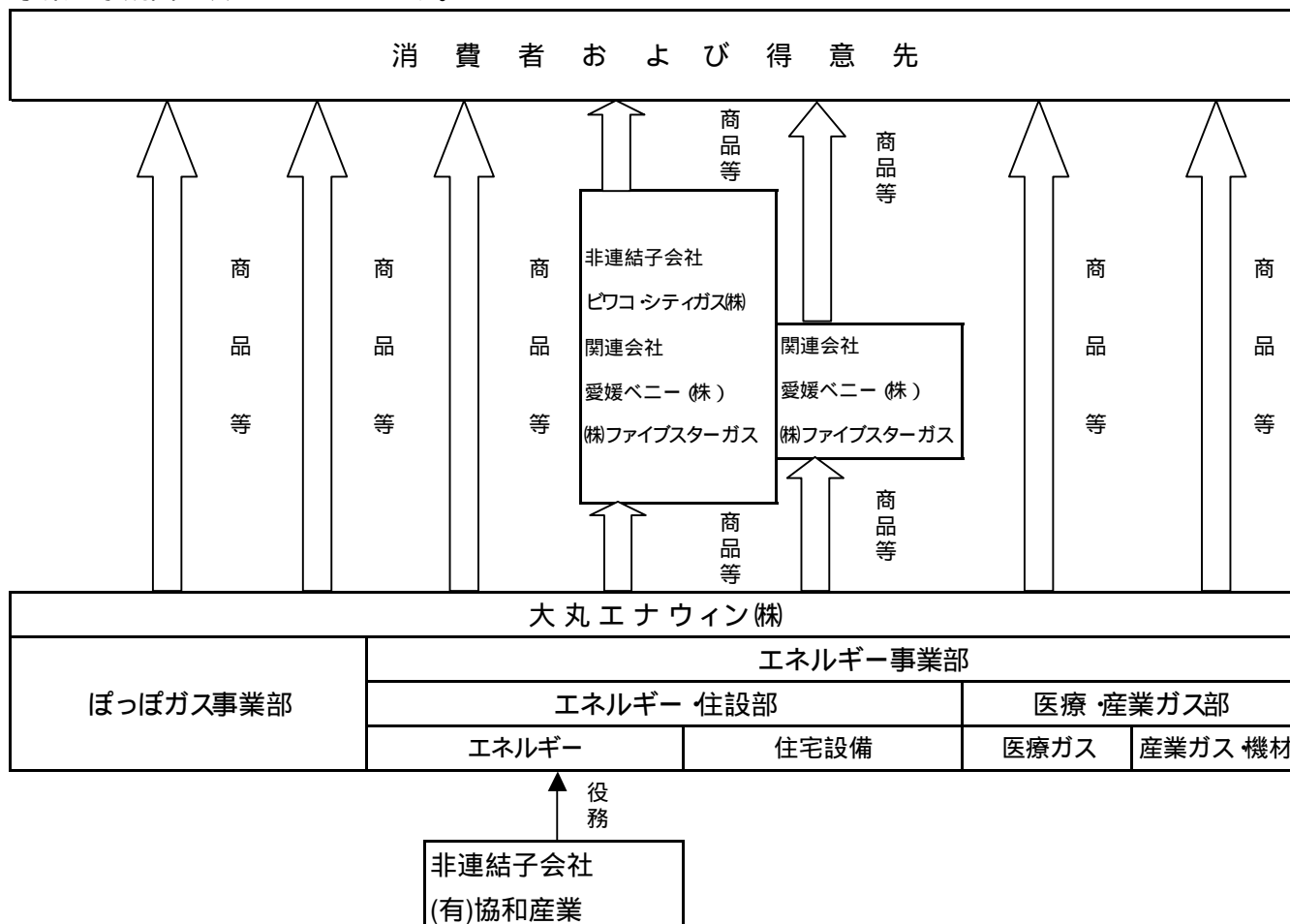
### 医 療 ガ ス

当社が高圧ガス製造会社から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

### 産 業 ガ ス ・ 機 材

当社が高圧ガス製造会社から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## ② 経営方針

### ①) 会社の経営の基本方針

当社は、家庭用・業務用LPガスを主軸に、医療用ガス、産業用ガスおよび関連する機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

創業以来、約半世紀にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに応えていきたいと考えています。

### ②) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。従いまして、中間配当金は前中間期と同額の1株につき5円50銭の配当を実施いたします。期末配当金につきましても、同額の1株につき5円50銭とし、年間としては11円の配当金とすることを予定しております。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

### ③) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画に基づき、平成18年3月期に売上高を170億円、経常利益12億円、1株当たり当期純利益(EPS)を75円台、株主資本当期純利益率(ROE)10%を業績目標として取り組んでおります。

### ④) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても、近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし営業権買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

今後も、この基本方針は変わる事無く、さらに拡大していく方針であります。しかしながら、業界を取り囲む環境は厳しく、当社としては次に述べるいくつかの課題に対処してまいり所存であります。

同業他社との競合の中でブランド(ぼっぼガス)戦略による差別化および顧客満足度を高める為の組織(ぼっぼガス事業本部)の確立。

都市ガスの攻勢に対し、リスクヘッジのための営業エリアの分散化。

電力からの攻勢に対し、電力にて対抗するコージェネレーションシステムの推進。

住設機器においては、リフォームを中心とした直売マーケットに主軸をおいた展開。

また、医療用ガス、産業用ガスについては、新規販売先開拓を最重点目標とし、量の拡大および利益の確保を目指します。

## ⑥)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

厳しい競争に打ち勝つために、迅速な経営判断と経営の一層の効率化を当社の最重要課題としています。また公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えです。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会を毎月1回以上開催し、代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況を監督し公正で透明性のある経営を目指しています。また監査役独自に本社各部や事業所の業務内容を調査するなど取締役の業務執行状況を常に監視しております。

その他、取締役および常勤監査役で構成する経営審議会において、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行なっております。

当社主力のLPガス、産業用ガス、医療用ガスにつきましては社長直轄の保安室を設置し、業務活動が法令に適合するかどうかの監査を定期的実施しているほか、内部監査機関として監査室を設置しており 監査結果は経営審議会に定期的に報告しております。

#### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役と当社との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。また6月の定時株主総会において監査役の総数には変更ありませんが、社外監査役を1名から2名に増員(2名共に弁護士)しております。

その他、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行なっております。

## ③ 経営成績及び財政状態

### (a) 経営成績

当中間期のわが国経済は、長期化するデフレの影響により、個人消費は本格的回復には至らなかったものの、企業の業績回復・株価上昇を背景とした設備投資の増加、米国経済の回復に伴う輸出の拡大等により、緩やかな回復傾向を示しました。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は2.4%程度増加し、工業用、自動車用を主とするブタンガスの出荷量については15.7%減少しましたので、LPガス全体の出荷量は4.3%の減少となりました。

このような環境のもとで、当中間期の売上高はLPガスのお荷量が前中間期を0.1%下回ったものの、輸入価格上昇による販売単価の値上がり率が11.0%と大きかったことにより、6,761百万円と前年同期比3.4%の増収となりました。

一方損益面では、積極的なLPガスユーザー増加の施策を実行いたしましたので、営業権償却費、備品消耗品費等の増加があり、販売費及び一般管理費が前年同期比220百万円増加いたしましたので、営業利益は前年同期比46.7%減の165百万円、経常利益は前年同期比41.7%減の192百万円の計上となりました。

また、減損会計の導入にさきがけて、栃木県小山市の事業所跡地の売却をいたしました。この結果、特別損失において投資不動産売却損170百万円を計上いたしましたので、中間純利益は8百万円にとどまりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

#### 【ぼっぼガス事業部】

プロパンガスの家庭用の販売量は、積極的な需要家獲得により軒数が9.0%増加し、冷夏の影響もあり単位消費量が6.0%増加いたしましたので、16.0%の増加となりました。

業務用・工業用の販売量についても6.9%増加となり、ぼっぼガス事業部としての販売量は12.4%の高い伸びを計上いたしました。

この結果、ぼっぼガス事業部全体の売上高は1,557百万円と前年同期比14.5%の増収となりました。

#### 【エネルギー事業部】

エネルギーにおきましては、LPガス（小売を除く）の販売量は、前年同期比1.9%減少いたしましたが、前年同期に比べLPガス輸入価格の基準となるFOB価格がイラク戦争後高水準で推移しましたので販売単価は10.9%上回り、燃料油等を含めたエネルギーの売上高は前年同期比6.6%増加いたしました。

住宅設備は、電化機器の攻勢に対し、給湯・空調・厨房等の拡大販売に注力し、リフォーム営業の強化に取り組んでまいりました。また、供給保安機器では、マイコンメーター交換の端境期にあたりました結果、売上高は前年同期比9.1%減少いたしました。

医療ガスは、国公立病院向け入札自粛に伴う医療用酸素ガス、笑気ガスの販売数量が減少しましたので、売上高は前年同期比11.4%減少いたしました。

産業ガス・機材は、酸素ガス、炭酸ガス、アルゴンガスの産業用ガスが好調で、機材も溶接棒等の消耗品が増販となりましたので、売上高は前年同期比8.8%増加いたしました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は5,203百万円と前年同期比0.5%の増収となりました。

## (b) 財政状態

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比291百万円増の579百万円の資金の増加となりました。これは主に、仕入債務の減少額578百万円、法人税の支払額246百万円等による資金減少と売上債権の減少額894百万円、営業権償却費206百万円、投資不動産売却損170百万円、減価償却費170百万円等の資金増加によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比1,104百万円減の1,408百万円の資金の減少となりました。有形固定資産の取得による支出209百万円、無形固定資産の取得による支出1,295百万円等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比240百万円増の195百万円の資金の増加となりました。短期借入れによる収入405百万円と、利益処分による配当金支払額44百万円と短期借入金の返済による支出165百万円等によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期比588百万円減の1,310百万円となりました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第50期 平成12年3月	第51期 平成13年3月	第52期 平成14年3月	第53期 平成15年3月	第54期中間 平成15年9月
自己資本比率(%)	62.8	62.0	65.1	66.2	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	49.0	54.3	59.0	50.3	53.4
債務償還年数(年)	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	464.0	1074.9	739.6	751.4	313.4

(注) 自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (c) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済は雇用情勢は依然として厳しいものの、輸出の回復や設備投資の増加等から、企業収益は改善しつつあり、景気は回復局面に入ったとみられておりますが、長期金利の動向や円高の進行等の不安定要素が多く、先行きはまだまだ厳しい状況にあると予想されます。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては「ぼっぼガス」であるLPガス、医療用ガス、産業用ガスの重点的拡販をコア事業として位置付け、住宅設備・産業機材商品の競争力を強化することにより、業績の改善向上に努め、安定的な経営基盤の確立を図る所存であります。

通期業績につきましては、売上高 15,200百万円(前期比1.7%増)、経常利益 780百万円(前期比15.0%増)、当期純利益 280百万円(前期比6.6%減)を見込んでおります。

# ④ 個別財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (平成 14年 9月 30日現在)		当 中 間 期 (平成 15年 9月 30日現在)		前 期 (平成 15年 3月 31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	4,584	50.4	3,886	41.7	5,434	54.6
現金及び預金	1,945		1,356		1,989	
受取手形	680		626		846	
売掛金	1,557		1,449		2,123	
商 品	189		208		231	
繰延税金資産	58		68		74	
その他	156		184		174	
貸倒引当金	4		5		6	
固 定 資 産	4,515	49.6	5,432	58.3	4,521	45.4
有形固定資産	3,249	( 35.7 )	3,232	( 34.7 )	3,206	( 32.2 )
無形固定資産	554	( 6.1 )	1,721	( 18.5 )	649	( 6.5 )
投資その他の資産	711	( 7.8 )	478	( 5.1 )	665	( 6.7 )
投資その他の資産	735		503		688	
貸倒引当金	23		24		22	
資 産 の 部 合 計	9,099	100.0	9,319	100.0	9,955	100.0
(負債の部)						
流 動 負 債	2,252	24.7	2,380	25.6	3,011	30.3
支払手形	838		888		825	
買掛金	969		932		1,572	
短期借入金	-		240		-	
未払法人税等	131		24		249	
その他	313		294		362	
固 定 負 債	352	3.9	355	3.8	350	3.5
役員退職給与引当金	176		196		184	
退職給付引当金	118		107		111	
その他	57		50		54	
負 債 の 部 合 計	2,605	28.6	2,735	29.4	3,362	33.8
(資本の部)						
資 本 金	870	9.6	870	9.3	870	8.7
資 本 剰 余 金	1,185	13.0	1,185	12.7	1,185	11.9
利 益 剰 余 金	4,435	48.8	4,490	48.2	4,549	45.7
利益準備金	161		161		161	
任意積立金	4,032		4,112		4,032	
中間(当期)未処分利益	242		216		355	
その他有価証券評価差額金	11	0.1	45	0.5	3	0.0
自己株式	9	0.1	9	0.1	9	0.1
資 本 の 部 合 計	6,494	71.4	6,583	70.6	6,593	66.2
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,099	100.0	9,319	100.0	9,955	100.0

# 中間損益計算書

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)		当 中 間 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)		前 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	6,538	100.0	6,761	100.0	14,940	100.0
売 上 原 価	4,267	65.3	4,416	65.3	10,073	67.4
売 上 総 利 益	2,270	34.7	2,345	34.7	4,867	32.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,959	29.9	2,179	32.2	4,224	28.3
営 業 利 益	311	4.8	165	2.5	643	4.3
営 業 外 収 益	24	0.3	32	0.5	44	0.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金	( 3 )		( 4 )		( 4 )	
仕 入 割 引	( 4 )		( 4 )		( 10 )	
受 取 賃 貸 料	( 12 )		( 11 )		( 20 )	
そ の 他	( 4 )		( 12 )		( 9 )	
営 業 外 費 用	5	0.1	6	0.1	9	0.1
支 払 利 息	( 0 )		( 1 )		( 1 )	
売 上 割 引	( 1 )		( 1 )		( 2 )	
そ の 他	( 3 )		( 2 )		( 6 )	
経 常 利 益	330	5.0	192	2.9	678	4.5
特 別 利 益	1	0.0	15	0.2	2	0.0
特 別 損 失	54	0.8	174	2.6	90	0.6
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	277	4.2	33	0.5	591	3.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	132	2.0	21	0.3	302	2.0
法 人 税 等 調 整 額	3	0.1	2	0.0	11	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	141	2.2	8	0.1	299	2.0
前 期 繰 越 利 益	100		208		100	
中 間 配 当 金					44	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	242		216		355	



# 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前中間(当期)純利益	277	33	591
2. 減 価 償 却 費	163	170	346
3. 営 業 権 償 却	76	206	218
4. 投資有価証券評価損	53		80
5. 役員退職給与引当金の増加額	3	11	11
6. 退職給付引当金の減少額	8	3	16
7. 受取利息及び受取配当金	3	4	4
8. 支 払 利 息	0	1	1
9. 有形固定資産売却益	1	1	2
10. 投資不動産売却益		13	
11. 有形固定資産除売却損	1	3	6
12. 投資不動産売却損		170	
13. 売上債権の減少額	665	894	65
14. たな卸資産の増減額	50	23	8
15. 仕入債務の減少額	750	578	159
16. 役員賞与の支払額	18	23	18
17. そ の 他	126	69	99
小 計	383	823	899
18. 利息及び配当金の受取額	2	5	3
19. 利息の支払額	0	1	1
20. 法人税等の支払額	97	246	149
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	288	579	752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の純減少額	1		1
2. 有形固定資産の取得による支出	159	209	298
3. 有形固定資産の売却による収入	4	20	7
4. 投資不動産の売却による収入		72	
5. 無形固定資産の取得による支出	151	1,295	395
6. 貸付けによる支出	1		1
7. 貸付金の回収による収入	2	2	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	304	1,408	680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入れによる収入	150	405	300
2. 短期借入金の返済による支出	150	165	300
3. 配当金の支払額	44	44	88
4. 自己株式の純増減額	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	44	195	88
現金及び現金同等物の増減額	60	633	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,960	1,943	1,960
現金及び現金同等物の期末残高	1,899	1,310	1,943

# 中間財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産

商 品 …… 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職給与引当金 …… 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計 …… 中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

6. 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

# 注記事項

	前中間期	当中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,604 百万円	3,887 百万円	3,747 百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額	66 百万円	41 百万円	68 百万円
3. 特別利益及び特別損失の主たる内訳			
特別利益			
投資不動産売却益	百万円	13 百万円	百万円
固定資産売却益	1 百万円	1 百万円	2 百万円
特別損失			
投資不動産売却損	百万円	170 百万円	百万円
投資有価証券評価損	53 百万円	百万円	80 百万円
固定資産除売却損	1 百万円	3 百万円	9 百万円

## 4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
取得価額相当額	74 百万円	86 百万円	73 百万円
減価償却累計額相当額	33 百万円	31 百万円	32 百万円
中間期末残高相当額	41 百万円	54 百万円	41 百万円

上記金額のうち、主なものは「車両及び運搬具」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1 年以内	14 百万円	17 百万円	14 百万円
1 年超	26 百万円	36 百万円	26 百万円
計	41 百万円	54 百万円	41 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	13 百万円	9 百万円	22 百万円
減価償却費相当額	13 百万円	9 百万円	22 百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	106百万円	172百万円	66百万円
(2)債券	百万円	百万円	百万円
(3)その他	39百万円	50百万円	10百万円
合計	146百万円	223百万円	76百万円

### 2. 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 15百万円  
(店頭売買株式を除く)

## デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

## 関連当事者の取引

該当事項はありません。

# ⑥ 事業部別売上高

(単位 百万円 未満切捨)

事業区分	前 中 間 期 自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日		当 中 間 期 自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日		前 期 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
ぼっぼガス事業部	1,360	20.8	1,557	23.0	3,166	21.2		
計	1,360	20.8	1,557	23.0	3,166	21.2		
エネルギー事業部	エネルギー・住設部	エネルギー	2,646	40.5	2,821	41.7	6,647	44.5
		住宅設備	1,886	28.8	1,714	25.4	3,881	26.0
	小計	4,532	69.3	4,536	67.1	10,528	70.5	
	医療・産業ガス部	医療ガス	170	2.6	150	2.2	335	2.2
		産業ガス・機材	474	7.3	516	7.7	910	6.1
	小計	644	9.9	667	9.9	1,246	8.3	
	計	5,177	79.2	5,203	77.0	11,774	78.8	
	合 計	6,538	100.0	6,761	100.0	14,940	100.0	